



## 平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東  
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	35,626	3.2	1,012	13.8	1,062	22.4	729	40.3
28年8月期第3四半期	34,517	3.6	889	△21.4	867	△23.3	519	△20.5

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 712百万円 (85.1%) 28年8月期第3四半期 384百万円 (△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	53.82	—
28年8月期第3四半期	38.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	20,034	9,774	49.2
28年8月期	18,485	9,265	50.1

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 9,847百万円 28年8月期 9,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年8月期	—	0.00	—		
29年8月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.0	1,370	13.6	1,350	13.2	910	26.7	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	13,958,800株	28年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	410,874株	28年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	13,547,926株	28年8月期3Q	13,547,975株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（29年8月期3Q 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年8月期3Q 26,250株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成29年1～3月の実質GDP（第2次速報値）が下方修正されたものの5四半期連続のプラス成長を確保いたしました。特に企業部門では製造業を中心に業績が回復しており、輸出と設備投資改善傾向が持続いたしました。しかしながら、東アジアや中東における地政学リスク、あるいは米国（トランプ政権）や欧州（仏大統領選・総選挙や英Brexitランディング）等海外の不確実性が高まったことに加え、米国の利上げ予測並びに原油価格がボックス圏で安定して推移したこととも相まって、結果的にはドル円相場は1ドル111円を挟んだ比較的狭い範囲で推移いたしました。一方個人部門では、人手不足による需給ひっ迫から所得環境の改善が続くものの、依然として可処分所得の伸びが実感されるまでには至っておらず、消費者マインドの持ち直しには力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、引き続きビジネスモデルの再構築の更なる推進に取り組んでおります。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取り組みであります。

当該取り組みによる新たな100円ショップ「Watts」「Watts with」は、新規出店と既存店改装によって着々と増えており、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、合わせて229店舗となっております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、当第3四半期連結累計期間において、すでに通期計画の97店舗を上回る106店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が58店舗（うちFC5店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,034店舗（53店舗純増）、FCその他が42店舗（5店舗純減）の計1,076店舗となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店の「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」は直営を4店舗出店、1店舗退店し、24店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュエー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとりました。

また、前連結会計年度に合弁会社を設立したデンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」事業では、平成28年10月に東京都渋谷区にオープンした旗艦店に続き、平成29年5月28日、二号店となる「Sostrene Greneダイバーシティ東京プラザ店」（東京都江東区）を出店いたしました。多くのお客様がご来店くださり、ショッピングをお楽しみいただいております。また、各種メディアに概ね好意的に取り上げていただきました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは5店舗出店、2店舗退店して32店舗、マレーシアでは1店舗退店して5店舗、ベトナムでは3店舗出店して13店舗、ペルーでは1店舗出店して6店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、代理商（中国式FC）を1店舗出店して計10店舗（うち代理商3店舗）となっており、日系百貨店などにおける催事販売も引き続き好調に推移しております。また、海外向け卸売につきましては、Watts Peru S.A.C.を足がかりとしてメキシコへの出荷をスタートさせるなど、販路の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,626百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、売上総利益率が徐々に改善に向かっていること、Wattsブランド店舗の出店及び改装費用の適正化が進んできたことなどにより、営業利益は1,012百万円（同13.8%増）、経常利益は1,062百万円（同22.4%増）となりました。加えて、第1四半期連結会計期間に実施した組織再編による法人税等調整額への影響等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（同40.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が739百万円、商品及び製品が336百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は4,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて201百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が110百万円、投資有価証券が110百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、20,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が304百万円、未払法人税等が211百万円、未払消費税等が132百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が158百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が525百万円増加したことによるものであります。しかしながら、負債合計が増加したことに伴い、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,030,891	5,770,725
受取手形及び売掛金	2,163,014	2,243,422
商品及び製品	6,110,086	6,446,723
原材料及び貯蔵品	16,051	30,740
繰延税金資産	233,518	343,031
未収消費税等	59,654	92,681
その他	315,747	352,988
貸倒引当金	△20,761	△24,995
流動資産合計	13,908,203	15,255,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,130	1,359,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△689,032	△730,292
建物及び構築物（純額）	519,098	629,681
車両運搬具	6,367	8,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,261	△3,896
車両運搬具（純額）	3,105	4,591
工具、器具及び備品	2,969,309	3,059,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,327,769	△2,443,752
工具、器具及び備品（純額）	641,539	615,842
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,421,544	1,507,915
無形固定資産		
その他	61,785	79,566
無形固定資産合計	61,785	79,566
投資その他の資産		
投資有価証券	314,993	425,374
繰延税金資産	122,882	117,397
差入保証金	2,539,244	2,519,840
その他	120,999	131,785
貸倒引当金	△3,662	△2,578
投資その他の資産合計	3,094,458	3,191,820
固定資産合計	4,577,788	4,779,301
資産合計	18,485,991	20,034,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,129,109	6,236,833
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	626,351	931,298
未払法人税等	185,424	397,303
未払消費税等	76,330	208,659
賞与引当金	158,113	24,383
その他	867,350	1,076,568
流動負債合計	8,142,679	8,975,046
固定負債		
長期借入金	534,903	693,770
退職給付に係る負債	169,913	185,895
役員退職慰労引当金	91,498	11,729
役員株式給付引当金	—	5,284
資産除去債務	83,800	106,156
その他	197,468	282,138
固定負債合計	1,077,583	1,284,975
負債合計	9,220,263	10,260,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,637,636
利益剰余金	7,393,399	7,919,381
自己株式	△84,171	△137,991
株主資本合計	9,333,342	9,859,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,592	17,837
為替換算調整勘定	△73,205	△30,017
その他の包括利益累計額合計	△67,613	△12,180
非支配株主持分	—	△72,546
純資産合計	9,265,728	9,774,598
負債純資産合計	18,485,991	20,034,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	34,517,679	35,626,410
売上原価	21,586,703	22,200,373
売上総利益	12,930,976	13,426,036
販売費及び一般管理費	12,041,191	12,413,498
営業利益	889,784	1,012,537
営業外収益		
受取賃貸料	16,631	16,468
持分法による投資利益	913	22,633
為替差益	—	19,562
その他	10,499	13,860
営業外収益合計	28,044	72,524
営業外費用		
支払利息	3,771	4,054
退店違約金	12,069	9,121
賃貸収入原価	7,967	8,145
為替差損	20,500	—
たな卸資産廃棄損	3,973	—
その他	1,566	1,660
営業外費用合計	49,848	22,980
経常利益	867,981	1,062,081
特別利益		
固定資産売却益	734	—
保険解約返戻金	—	287
受取補償金	16,949	—
特別利益合計	17,683	287
特別損失		
固定資産除却損	5,592	8,363
固定資産売却損	—	86
減損損失	48,536	43,358
特別損失合計	54,128	51,809
税金等調整前四半期純利益	831,536	1,010,560
法人税、住民税及び事業税	368,523	459,498
法人税等調整額	△53,565	△105,593
法人税等合計	314,958	353,905
四半期純利益	516,578	656,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,145	△72,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,723	729,201



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純利益	516,578	656,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,527	12,245
為替換算調整勘定	△94,616	18,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,733	24,773
その他の包括利益合計	△131,877	55,433
四半期包括利益	384,700	712,088
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,846	784,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,145	△72,546

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年11月25日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額86,401千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(業績連動型株式報酬制度について)

当社は、当社の業績及び株式価値と取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下、同様とする。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を、第2四半期連結会計期間より導入しております。

## ①本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、財務指標に対する達成度等、株式交付規程に定める一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末現在、本信託に残存する当社株式60,000株を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額は66,060千円であります。

## ③役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。